

あいち はぐみんプラン 2015-2019 5年後のあいちの姿(数値目標)及び進捗状況

平成27年度の進捗状況 評価の目安

◎ …計画期間において等分に進捗すると仮定した場合と比較し、上回っている又は同水準のもの	18	(56%)
○ …上記の水準には至っていないが、計画の目標水準に向かって推移しているもの	6	(19%)
△ …計画策定時と同水準で推移しているもの	2	(6%)
× …目標水準に向かって推移していないもの	4	(13%)
— …データがないなどの理由により評価できないもの	2	(6%)

基本施策	項目	現 況		目 標			
		年度	数 値	年度	数 値		
1	キャリア教育の推進	①	インターンシップに参加した生徒数(県立高等学校)	25	10,899人	31	増加
2	就労支援	②	大学・短期大学卒業予定者の就職内定率	25	94.9%	31	上昇
3	思春期保健対策の充実	③	学校等と連携して思春期教育を実施している市町村の数	25	36市町村	31	全市町村
4	結婚支援	④	出会いの場を提供するイベント実施数	26	180回	31	350回
5	男性の働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進	⑤	労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合	25	51.7%	31	増加
		⑥	ファミリー・フレンドリー企業の登録数	25	1,071社	31	増加
6	男女共同参画の推進	⑦	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	23	64分	28	増加
		⑧	男性の子育て支援事業を実施している市町村数	26	32市町	31	全市町村
7	安心安全な妊娠・出産の確保と不妊治療への支援	⑨	産婦人科・産科の医師数	24	652人	30	増加
		⑩	学校等と連携して妊孕力に関する健康教育を実施している保健所及び市町村の数	26	未実施	31	県の全保健所、全市町村
8	多様な保育サービス、児童の放課後対策の拡充	⑪	病児・病後児保育の実施箇所数	26	60箇所	31	86箇所
		⑫	延長保育の実施箇所数	26	856箇所	31	990箇所
		⑬	休日保育の実施箇所数	26	54箇所	31	59箇所
		⑭	放課後児童クラブの登録児童数	25	41,174人	31	52,004人
9	子育て家庭を支える支援の充実	⑮	利用者支援事業の実施市町村数	26	2市	31	44市町
10	経済的支援の充実	⑯	幼稚園等(※)での第三子保育料無料化等の対象者	26	幼稚園等に入所している第三子以降児	31	継続実施 ※1
11	子どもの貧困・ひとり親家庭への支援	⑰	公立小・中・高等学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数	25	20人	31	増加
		⑱	母子家庭等自立支援プログラムを策定する市の数	25	15市	31	全市
12	子どもの健康の確保	⑲	診療制限している病院の割合(小児科)	26	10.8%	31	低下
13	学校教育の充実	⑳	幼稚園等(※)と連携・接続している小学校の割合	26	57%	31	75% ※2
		㉑	公立小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置人数	25	523人	31	増加 ※2
14	青少年の育成	㉒	子ども・若者支援地域協議会を利用できる県内の子ども・若者の割合	26	47.8%	31	70%
15	児童虐待防止対策の推進	㉓	養育支援訪問事業を実施している市町村の数	25	35市町	31	全市町村
16	社会的養護体制の充実	㉔	施設入所等児童に占めるグループホーム入所児童の割合	26	6.9%	31	10.1% ※2
		㉕	施設等入所児童に占める里親等委託の割合	26	13.7%	31	15.7% ※2
17	障害のある子どもへの支援	㉖	個別の教育支援計画の作成率	26	保育所 56.3% 幼稚園 61.5% 小学校 97.9% 中学校 97.7% 高等学校 38.7%	30	100%
18	外国人の子どもへの支援	㉗	外国人の子どものプレスクール実施市町村数	25	14市町	31	増加
19	子育てしやすい居住環境の整備	㉘	乳幼児の事故予防対策をしている家庭の割合	25	72.5%	31	増加
20	安心できるまちづくりの推進	㉙	ゾーン30の整備箇所数	25	118箇所	28	215箇所
21	ボランティア・NPO等との協働推進	㉚	学校支援ボランティアの実施校の割合	25	小学校96% 中学校76%	31	100% ※2
		㉛	子育てネットワークの活用市町村数	25	24市町村	29	40市町村 ※2
22	県民・企業が一体となって応援する機運の醸成	㉜	子育て家庭優待事業登録店舗数	26	9,493店舗	31	10,000店舗

※幼稚園等…幼稚園、保育所及び認定こども園

※1: 保育料については名古屋市・中核市を除く
※2: 名古屋市を除く

27年度までの進捗		評価
数 値		
12,704人	◎	
96.9%	◎	
36市町村 (H26年度)	△	
183回	○	
48.2%	×	
1,185社	◎	
—	—	
47市町	◎	
692人 (H26年度)	◎	
県の全保健所	○	
66箇所	◎	
935箇所	◎	
55箇所	◎	
46,569人	◎	
11市	◎	
継続実施	◎ ※1	
41人	◎	
15市	△	
10.9%	×	
60%	○ ※2	
557人	◎ ※2	
57.5%	◎	
36市町村 (H26年度)	○	
7.6%	○ ※2	
13.4%	×	
保育所 50.8% 幼稚園 57.7% 小学校 93.9% 中学校 90.8% 高等学校 61.9%	—	
15市町村	◎	
73.8% (H26年度)	◎	
193箇所	◎	
小学校97.6% 中学校85.9% (H26年度)	○ ※2	
41市町村	◎ ※2	
8,576店舗	×	

基本施策		5年後のあいちの姿（数値目標）	
		現況（計画策定時）	⇒ 目標
3	思春期保健対策の充実	③ 学校等と連携して思春期教育を実施している市町村の数 36市町村 (25年度)	⇒ 全市町村 (31年度)
5	男性の働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進	⑤ 労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合 51.7% (25年度)	⇒ 増加 (31年度)
6	男女共同参画の推進	⑦ 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 64分 (23年度)	⇒ 増加 (28年度)
11	子どもの貧困・ひとり親家庭への支援	⑩ 母子家庭等自立支援プログラムを策定する市の数 15市 (25年度)	⇒ 全市 (31年度)
12	子どもの健康の確保	⑰ 診療制限している病院の割合（小児科） 10.8% (26年度)	⇒ 低下 (31年度)
16	社会的養護体制の充実	⑳ 施設入所等児童に占める里親等委託の割合 13.7% (26年度)	⇒ 15.7% (31年度)
17	障害のある子どもへの支援	㉑ 個別の教育支援計画の作成率 保育所 56.3% 幼稚園 61.5% 小学校 97.9% 中学校 97.7% 高等学校 38.7% (26年度)	⇒ 100% (30年度)
22	県民・企業が一体となって応援する機運の醸成	㉓ 子育て家庭優待事業登録店舗数 9,493店舗 (26年度)	⇒ 10,000店舗 (31年度)

平成27年度進捗状況		
数値	評価	評価の理由 / 取組状況 / 今後の推進方策等
36市町村	△	【評価の理由】 実施市町村数が計画策定時と同水準で推移している。 【取組状況】 学校に助産師を派遣し、思春期のからだや心の成長や命の大切さについての教育を実施した。 【今後の推進方策】 引き続き学校に助産師を派遣するなど、市町村における思春期教育の取組を支援する。
48.2%	×	【評価の理由】 計画策定時と比較し、取組を実施している企業の割合が下回っている。 【取組状況】 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」を実施し、県内一斉ノー残業デーを始めとする11月中の定時退社や、年次有給休暇の取得促進、効率的な働き方の導入等の取組への賛同を呼びかけた。 【今後の推進方策】 「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所数増加に向けて周知啓発などに努めることで、本項目の割合の増加を目指す。
-	-	【評価の理由】 「社会生活基本調査」が5年ごとに行われるため、データがなく評価ができない。 【取組状況】 27年度男女共同参画セミナーを10講座開催するとともに、啓発パンフレットを15,000部作成・配布した。 【今後の推進方策】 27年度の取組を継続
15市	△	【評価の理由】 プログラムを策定した市の数が計画策定時と同水準で推移している。 【取組状況】 3市を訪問し、策定指導を行った。 【今後の推進方策】 市町村担当者会議等の場において、プログラム策定についての啓発を行い、事業の推進を図る。
10.9%	×	【評価の理由】 診療制限している病院の割合低下が目標であるが、0.1上昇した。 【取組状況】 小児救急電話相談事業により、かかりつけの小児科医が診療していない夜間に、保護者向けの電話相談を実施することで、症状に応じた適切な受診行動を促すようにした。 【今後の推進方策】 電話相談で受診の適否を判断することで無用な受診を減らし、県内全体の小児科医の負担軽減を図るよう、小児救急電話相談事業などの施策を引き続き実施し、小児医療体制の確保に努める。
13.4%	×	【評価の理由】 里親委託児童数は166人から168人に増加しているが、施設等入所児童数が1,214人から1,256人に増加しているため、里親等委託の割合が下がった。 【取組状況】 ショッピングセンター等で里親制度の普及啓発を行い、里親への新規登録数を増やすことにより委託推進を図った。 【今後の推進方策】 里親支援専門相談員の配置を進め、里親の支援を図ることにより、委託推進を図る。
保育所 50.8% 幼稚園 57.7% 小学校 93.9% 中学校 90.8% 高等学校 61.9%	-	【評価の理由】 個別の教育支援計画の充実のため、一部の市町村において、昨年まで各学校で内容が異なっていた記載内容等に基準を設けた。このことにより、昨年度時点で作成済みであった児童生徒について、計画は引き続き活用されているものの、基準に沿った新たな計画の作成が間に合わなかったために、今年度は未作成と扱われるといったケースが多く生じた。その結果として、市町村立が多い保育園・幼稚園や小中学校において作成率の数値が下がったが、基準の設定自体は前向きな取組であり、進捗状況として後退したとは言えない。実際に、市町村立が少ない高等学校については大幅に作成率が向上している。このような状況から、単に作成率の数値の増減による評価を行うことが適切でないと思われるため、「-」とした。 【取組状況】 研修会・担当者会議での伝達や平成27年3月に作成した「教育支援リーフレット」の活用を通じて、個別の教育支援計画を作成・活用することの必要性を教育関係者に周知している。 【今後の推進方策】 引き続き現在の取組を実施するとともに、作成率についての調査を実施し、作成されない理由の分析を行う。
8,576店舗	×	【評価の理由】 新規協賛店舗(424店)があったものの、大手協賛企業の事業見直し等による協賛廃止(1,344店)があり、目標水準に向けて推移していない。 【取組状況】 名古屋駅等のデジタルサイネージやJR・名鉄等の主要駅、電車内の中貼り広告等ではぐみんカードの周知を行うとともに、市町村による制度の周知や登録斡旋の広報活動を促進し、事業の推進を図った。 【今後の推進方策】 市町村と協力し制度の周知に努めるとともに、商工会等の担当者が参加する会議等を通じ、協賛店舗の登録拡大に努める。